

# 平成29年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 川上塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4616 URL <http://www.kawakami-paint.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野村 茂光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松下 田佳子

TEL 06-6421-6325

定時株主総会開催予定日 平成30年2月23日

配当支払開始予定日

平成30年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年2月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	5,854	2.8	316	1.2	354	3.9	264	8.4
28年11月期	6,024	6.4	312	7.1	341	2.9	244	0.3

(注) 包括利益 29年11月期 345百万円 (59.0%) 28年11月期 217百万円 (40.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	265.84		13.9	5.1	5.4
28年11月期	245.23		14.8	4.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 0百万円 28年11月期 1百万円

当社は、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	7,121	2,069	29.1	2,077.81
28年11月期	6,902	1,744	25.3	1,751.27

(参考) 自己資本 29年11月期 2,069百万円 28年11月期 1,744百万円

当社は、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	522	83	89	1,374
28年11月期	257	101	104	1,024

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期		0.00		2.00	2.00	19	8.2	1.2
29年11月期		0.00		25.00	25.00	24	9.4	1.3
30年11月期(予想)		0.00		20.00	20.00		9.9	

当社は、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合の平成28年11月期の1株当たり年間配当金は20円00銭となります。

## 3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,886	1.2	125	12.9	138	14.9	98	23.8	98.38
通期	5,966	1.9	249	21.2	274	22.7	202	23.7	202.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期	1,000,000 株	28年11月期	1,000,000 株
期末自己株式数	29年11月期	3,839 株	28年11月期	3,680 株
期中平均株式数	29年11月期	996,209 株	28年11月期	996,365 株

当社は、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	5,787	3.0	310	0.5	349	3.7	261	8.3
28年11月期	5,965	6.4	308	7.4	337	2.9	241	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	262.57	
28年11月期	242.43	

当社は、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	7,013	2,039	29.1	2,045.67
28年11月期	6,810	1,704	25.0	1,709.80

(参考) 自己資本 29年11月期 2,039百万円 28年11月期 1,704百万円

当社は、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年11月期の個別業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,854	1.2	124	12.2	136	15.0	97	23.6	97.29
通期	5,901	2.0	246	20.8	270	22.8	200	23.6	200.61

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他	
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や物価が伸び悩んでいる中で景気好転の実感が乏しい状況にありましたが、政府の経済対策や金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善に転じ、経済は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかし、海外情勢においては米国新政権の政策動向、英国のEU離脱、不安定な中近東情勢、北朝鮮問題など多くの懸念材料を抱え、全体としての経済環境は依然として不確実性の高い経済状況でありました。

このような状況下、当社グループは収益基盤の拡大、事業採算の改善、生産効率改善等事業基盤の強化に注力し事業展開をいたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は建築関連の売上減少の影響があり5,854百万円（前年対比97.2%）となりましたが、経常利益においては354百万円（前年対比103.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は264百万円（前年対比108.4%）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は218百万円増加して7,121百万円となりました。増加の主なものは、現金及び預金の増加350百万円であります。

#### (負債)

負債は106百万円減少して5,051百万円となりました。減少の主なものは、長期借入金の減少103百万円、支払手形及び買掛金の減少47百万円であります。

#### (純資産)

純資産は325百万円増加して2,069百万円となりました。増加の主なものは、利益剰余金の増加244百万円であります。その結果、自己資本比率は3.8ポイント増加し29.1%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は522百万円（前連結会計年度は257百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益359百万円及び減価償却費115百万円、仕入債務の減少47百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は83百万円（前連結会計年度は101百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の増強・維持更新のための有形固定資産の取得による支出89百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は89百万円（前連結会計年度は104百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出463百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加いたしました。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、不安定要因はあるものの、わが国経済はオリンピック特需の年とも一部には報じられており景気は更に回復してくるものと思われませんが、事業採算的には、塗料原材料価格の大幅な上昇が懸念されており、加えて当社においては設備関連等の諸経費増加が見込まれており、厳しい事業環境となることが想定されております。次年度も全社員総力を挙げ一丸となって業績改善拡大に向け前進してゆく所存であります。

なお、現時点における平成30年11月期の業績予想は次の通りです。

(単位：百万円)

	連結	個別
売上高	5,966	5,901
営業利益	249	246
経常利益	274	270
当期純利益	202	200

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当金の決定については業績推移、内部留保等を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本としております。現状ではより一層の収益拡大を図り財務体質強化を第一といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、有効投資をしてみたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、前期を上回る当期純利益となった事から期末配当予想を1株当たり20円から5円増配の25円に修正することといたしました。詳細につきましては、本日（平成30年1月12日）公表いたしました「平成29年11月期(103期) 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

次期につきましては、配当に関する基本方針などを総合的に考慮し、1株当たり20円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社等との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,326	1,374,442
受取手形及び売掛金	2,427,050	2,321,846
商品及び製品	823,717	716,061
仕掛品	34,987	31,503
原材料及び貯蔵品	259,045	282,355
繰延税金資産	46,157	40,736
その他	42,400	35,068
貸倒引当金	△7,211	△2,454
流動資産合計	4,650,475	4,799,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	367,492	362,767
機械装置及び運搬具(純額)	215,466	205,175
土地	706,100	710,682
リース資産(純額)	84,440	69,161
その他(純額)	90,838	94,492
有形固定資産合計	1,464,337	1,442,279
無形固定資産	8,822	6,934
投資その他の資産		
投資有価証券	645,128	778,556
長期貸付金	603	—
長期預け金	19,993	19,778
繰延税金資産	99,964	59,350
その他	12,902	14,645
投資その他の資産合計	778,591	872,331
固定資産合計	2,251,752	2,321,546
資産合計	6,902,228	7,121,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,783,760	1,736,127
短期借入金	1,239,509	1,289,677
未払費用	260,383	271,055
未払法人税等	64,111	51,268
その他	88,181	94,398
流動負債合計	3,435,946	3,442,526
固定負債		
長期借入金	756,433	652,776
リース債務	72,328	56,286
役員退職慰労引当金	67,614	78,313
退職給付に係る負債	715,128	710,286
その他	109,957	111,086
固定負債合計	1,721,461	1,608,747
負債合計	5,157,408	5,051,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	932,543	1,177,436
自己株式	△7,623	△8,014
株主資本合計	1,466,015	1,710,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,660	393,270
退職給付に係る調整累計額	△20,855	△33,958
その他の包括利益累計額合計	278,804	359,312
純資産合計	1,744,820	2,069,829
負債純資産合計	6,902,228	7,121,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	6,024,053	5,854,030
売上原価	4,844,197	4,655,722
売上総利益	1,179,855	1,198,308
販売費及び一般管理費	867,473	882,279
営業利益	312,382	316,028
営業外収益		
受取利息	102	54
受取配当金	19,358	21,372
持分法による投資利益	1,818	475
技術権利料	19,641	24,397
その他	6,378	5,166
営業外収益合計	47,299	51,467
営業外費用		
支払利息	15,496	12,062
その他	2,944	960
営業外費用合計	18,440	13,023
経常利益	341,241	354,472
特別利益		
固定資産売却益	3,450	6,437
特別利益合計	3,450	6,437
特別損失		
固定資産譲渡損	—	1,433
特別損失合計	—	1,433
税金等調整前当期純利益	344,691	359,476
法人税、住民税及び事業税	91,135	81,868
法人税等調整額	9,219	12,772
法人税等合計	100,354	94,640
当期純利益	244,337	264,835
親会社株主に帰属する当期純利益	244,337	264,835



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	244,337	264,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,160	93,609
退職給付に係る調整額	△7,032	△13,102
その他の包括利益合計	△27,193	80,507
包括利益	217,144	345,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,144	345,343
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	708,149	△7,471	1,241,773
当期変動額					
剰余金の配当			△19,943		△19,943
親会社株主に帰属する当期純利益			244,337		244,337
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	224,393	△151	224,241
当期末残高	500,000	41,095	932,543	△7,623	1,466,015

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	319,821	△13,823	305,998	1,547,771
当期変動額				
剰余金の配当				△19,943
親会社株主に帰属する当期純利益				244,337
自己株式の取得				△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,160	△7,032	△27,193	△27,193
当期変動額合計	△20,160	△7,032	△27,193	197,048
当期末残高	299,660	△20,855	278,804	1,744,820

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	932,543	△7,623	1,466,015
当期変動額					
剰余金の配当			△19,942		△19,942
親会社株主に帰属する当期純利益			264,835		264,835
自己株式の取得				△390	△390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	244,893	△390	244,502
当期末残高	500,000	41,095	1,177,436	△8,014	1,710,517

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,660	△20,855	278,804	1,744,820
当期変動額				
剰余金の配当				△19,942
親会社株主に帰属する当期純利益				264,835
自己株式の取得				△390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,609	△13,102	80,507	80,507
当期変動額合計	93,609	△13,102	80,507	325,009
当期末残高	393,270	△33,958	359,312	2,069,829

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	344,691	359,476
減価償却費	110,281	115,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,482	△4,756
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,662	10,699
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,539	△23,722
受取利息及び受取配当金	△19,461	△21,427
支払利息	15,496	12,062
為替差損益 (△は益)	1,674	△382
持分法による投資損益 (△は益)	△1,818	△475
有形固定資産除却損	1,703	649
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,450	△6,437
売上債権の増減額 (△は増加)	56,860	105,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,687	87,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△197,952	△47,632
その他	952	28,281
小計	307,008	615,127
利息及び配当金の受取額	19,623	21,552
利息の支払額	△15,129	△11,908
法人税等の支払額	△54,218	△101,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,285	522,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△132,138	△89,005
有形固定資産の売却による収入	32,005	7,005
無形固定資産の取得による支出	△260	△953
投資有価証券の取得による支出	△360	△361
その他	△407	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,161	△83,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	10,000
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△458,418	△463,489
リース債務の返済による支出	△16,221	△16,042
配当金の支払額	△19,562	△19,464
その他	△88	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,289	△89,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,662	384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,171	350,115
現金及び現金同等物の期首残高	974,154	1,024,326
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,326	1,374,442

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

クレーム補償金については従来、「営業外費用」として計上しておりましたが、過去に販売した特定の製品のクレーム発生が収束し、発生額に金額的重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「クレーム補償金」7,289千円及び「売上原価」4,836,907千円は、「売上原価」4,844,197千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の流動資産の増減額」△3,829千円及び「その他」4,781千円は、「その他」952千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,826,336	—	197,716	6,024,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,751.27円	2,077.81円
1株当たり当期純利益	245.23円	265.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。
2. 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	244,337	264,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	244,337	264,835
期中平均株式数(株)	996,365	996,209

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動 (平成30年2月23日予定)

## 1. 監査役の変動

## a. 新任監査役候補

監査役 (常勤) 矢野 光芳 (現 技術本部付 (部長待遇) 兼監査役補佐)

社外監査役 (非常勤) 檀上 秀逸 (現 公認会計士 (檀上秀逸事務所))

社外監査役 (非常勤) 小林 京子 (現 弁護士 (色川法律事務所))

## b. 退任予定監査役

監査役 (常勤) 小田 修

社外監査役 (非常勤) 高坂 佳郁子

社外監査役 (非常勤) 林 拓史